

第10章 国際交流

- 10. 1 各委員会
- 10. 2 学術交流協定大学（機関）
- 10. 3 留学・研修プログラム
- 10. 4 学生の交流状況
- 10. 5 教員の交流状況

第10章 国際交流

10.1 各委員会

【現状の説明】

1. 国際交流委員会

中部大学の国際交流に関する意思決定は、国際交流委員会において審議され、新たな協定の締結など重要なものは、大学協議会の議を経て、学長が決裁する仕組みを取っている。委員会は各学部長、各研究科長、副学長および学監のうち学長が指名する者、教務部長、学生部長、国際交流センター長ならびに関係センター長などから構成され、委員長は副学長または学監の中から学長が指名する者が務める。

国際交流委員会の審議事項は、国際交流委員会規程第2条により下記のとおり定められている。

- 1) 国際交流の推進方策に関する事項
- 2) 国際交流の実施方針と実務に関する事項
- 3) 協定大学との交換客員教授に関する事項
- 4) 留学生支援に関する事項
- 5) その他国際交流に関する重要な事項

2007年度までは原則毎月第2水曜日に開催していたが、2008年度（平成20年12月国際交流委員会付議）から年5回（2, 5, 7, 10, 12月の第2水曜日）の開催に変更するとともに、審議・報告事項は以下のとおりとした。

〈審議事項〉

1) 定例審議事項

- ① 事業計画に関する事項（本年度計画〔5月〕）
- ② 海外留学・研修派遣に関する事項（翌年度計画〔10月〕）
- ③ 協定大学からの留学生受入に関する事項（受入計画および学部宛依頼〔5・12月〕）
- ④ 客員教授の派遣に関する事項（翌年度計画〔2月〕、選考〔5月〕）
- ⑤ 客員教授の受入に関する事項（翌年度招聘計画〔2月〕、受入可否および学部宛依頼〔随時〕）

2) 非定例審議事項

- ① 協定に関する事項（締結、終了、改訂、更新）
- ② 規程に関する事項（制定、廃止、改訂）
- ③ 派遣・受入プログラムに関する事項（新設・廃止・変更・中断）
- ④ 制度（身分・奨学金など）に関する事項（新設、廃止、変更）
- ⑤ その他の重要事項（委員長判断）

3) 大学協議会に付議する事項

上記のうち次の事項について大学協議会に付議、そのほかは規定に基づき起案書により学長等の決裁を受ける。

- ① 協定の締結に関する事項
- ② 規程に関する事項
- ③ 重要な制度に関する事項（委員長判断）

④ その他の重要事項（委員長判断）

〈報告事項〉

1) 定例報告事項

- ① 事業計画に関する事項（前年度実績〔5月〕）
- ② 海外留学・研修派遣に関する事項（実施状況〔随時〕・留学生選考結果〔随時〕）
- ③ 協定大学などからの留学生受入に関する事項（実施状況〔5・12月〕）
- ④ 規定に基づく奨学金の支給に関する事項（JASSOなど奨学生の選考結果〔随時〕）

2) 非定例報告事項

- ① 学内外広報に関する事項（ガイド発行・配布など）
- ② 学内外行事への参加などに関する事項（各種フェア・大学祭など）
- ③ その他の事項（委員長判断）

2. 国際交流実施専門委員会

国際交流実施専門委員会は国際交流委員会の下に各学部の代表委員と別途指名される専門委員からなり、国際交流センター長が委員長を務める。国際交流実施専門委員会の目的については同委員会規程第2条により下記のとおり規定されている。

専門委員会は、外国の大学等との学術・研究の交流を推進し、本学の教育・研究活動の国際化を達成するため、国際交流委員会の下で、本学の国際交流の具体的な実施方策を策定し、国際交流センターと協力して、それを遂行することを目的とする。

3. その他の委員会

その他の委員会として、協定大学に派遣される留学生および学生支援機構などの奨学生の選考のために国際交流委員会委員長を委員長とする留学生選考委員会を置いている。この委員会が留学生候補者を選考し、国際交流委員会、学部教授会の議を経て学長が最終決裁をすることになっている。

4. その他

2010年度より教育部門のニーズの吸収・施策の徹底を図るべく、各学科に海外研修・留学担当教員を置く制度を導入した。また各学科の担当教員の中から国際交流実施専門委員会学部代表委員を選出する体制とした。

【点検・評価】

国際交流委員会など上記の委員会は、国際交流センターが事務局として庶務を取り扱っている関係から、国際教育交流に軸足を置いてきた。しかし昨今の国際化の内容の多様化を受けて、国際交流委員会は研究交流を含む本学の総合的な国際交流の政策立案、推進、実施のヘッドクォーター化が求められている。

また学科ごとに海外研修・留学担当教員制を導入したものの、規程やマニュアルの整備が不十分であり、まだ十分には機能していない。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

国際交流委員会のヘッドクォーター化については2012年度に「本学の国際交流の在り方と業務分担」に関する改革プロジェクトの中で、委員会の在り方、機能の整備を実施する予定である。またこれらの

検討の中で、教育部門との係り合い・支援の在り方の明確化を踏まえ、海外研修・留学担当教員制の実質化・規程・マニュアルの整備を図るべきものと考ええる。

10.2 学術交流協定大学（機関）

【現状の説明】

海外大学（機関）との学術交流協定は、前述のとおり1973年にオハイオ大学と交流協定を締結したことに始まる。以降協定大学の開発、新規協定締結、ニーズの消滅による協定の終了などを繰り返してきた。2007年4月時点では全学協定大学（機関）15校、部門間協定大学2校、計17校であった。なお、大学間協定（機関）は基本的には教育交流に軸足を置く一方、準大学間・部門間協定大学（機関）の多くは交流の主軸を研究に置いている。

1. 2012年3月現在の協定大学（機関）

(1) 大学間協定大学（機関）

大学（機関）名	同英文表記	所在国	協定締結年月
オハイオ大学	Ohio University	米国	1973.5
マレーシア科学大学	University of Science Malaysia	マレーシア	1989.11
ウェストバージニア大学	West Virginia University	米国	1999.6
圓光大学校	Wonkwang University	韓国	2000.4
ハルビン理工大学	Harbin University of Science and Technology	中国	2001.6
香港理工大学	The Hong Kong Polytechnic University	中国	2002.10
イエナ・フリードリッヒシラー大学	Friedrich Schiller University of Jena	ドイツ	2003.10
外交学院	China Foreign Affairs University	中国	2003.11
ニューイングランド大学	University of New England	オーストラリア	2003.12
ラ ロッシェル大学	University of La Rochelle	フランス	2004.6
ボルドー電子・情報・通信・数学・工学国立大学校	ENSEIRB-MATMECA	フランス	2005.6
ビタウタス・マグナス大学	Vytautas Magnus University	リトアニア	2006.3
ムハンマド5世大学	Mohammed V Agdal University	モロッコ	2006.7
華東師範大学	East China Normal University	中国	2006.8
ガジャマダ大学	University of Gadjah Mada	インドネシア	2009.5
グアナフアト大学	University of Guanajuato	メキシコ	2011.9

(2) 準大学間・部門間協定大学（機関）

大学（機関）名	同英文表記	所在国	協定締結年月	所管部
安徽理工大学	Anhui University of Science and Technology	中国	2006. 4	工学研究科
ハルビン工業大学	Harbin Institute of Technology	中国	2006. 7	工学研究科
同济大学	Tongji University	中国	2011. 12	研究支援センター
アジア工科大学院	Asian Institute of Technology (AIT)	タイ	2011. 9	国際GISセンター
華電電力科学研究所	China Huadian Electric Power Research Institute	中国	2012. 1	工学部
中国科学院・電子工学研究所	Institute of Electrical Engineering, Chinese Academy of Science	中国	2012. 3	超伝導・持続可能エネルギー研究センター

2. 評価期間中（2007/4～2012/3）の協定の新規締結と終了

2007年4月以降の5年間に、大学間協定大学として2009年度インドネシアのガジャマダ大学、2011年度にメキシコのグアナファト大学と協定を締結、部門間協定大学（機関）として2011年度にタイのアジア工科大学、中国の同济大学、華電電力科学研究所、中国科学院・電力工学研究所と協定を締結した。一方ニーズの消滅によりスウェーデンの王立工科大学との協定を終了した。

この結果、2012年度末の大学間協定大学（機関）は16、準大学間ないし部門間協定大学（機関）は6となる予定である。

3. 協定の区分と所管

2012年2月開催の国際交流委員会において、1 大学間協定大学（機関）、2 準大学間協定大学（機関）、3 部門間協定大学（機関）に区分し、大学間協定大学（機関）との協定締結更新・交流推進窓口は国際交流センターが、準大学間協定および部門間協定大学との協定締結更新・交流推進窓口は学部・学科・研究所などの研究・教育部門が所管することとした。なお、準大学間協定大学と部門間協定大学との相違は、調印者が総長・学長であるか部門長であるかによる。また同委員会において、部門レベルでの国際交流活性化に伴う、部門主導型協定締結の動向を踏まえ、協定締結のガイドラインの再整備を実施し、協定締結計画書を制定した。

【点検・評価】

教育交流に加えて、研究交流の活発化を展望し、共同研究に伴う費用・リスクなどの分析評価能力の引き上げ、責任の所在・所管の明確化など、またメンテナンスコストの効率化などを考慮し、機動的な協定大学（機関）との協定のスクラップ&ビルトの実施、さらに部門が協定締結交渉を行うに際し、研究支援センターおよび国際交流センターの助言支援と所管の明確化を図る必要がある。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

「本学における国際交流の在り方と業務分担」に関する改革プロジェクトで整備していくことが望ましい。

10.3 留学・研修プログラム

【現状の説明】

教育交流の中核となる組織的な海外派遣留学・研修は、1973年にオハイオ大学と締結された学術交流協定の発展の中で、同大学に4ヵ月間派遣する長期研修、夏休みに派遣する短期研修に始まる。以降先人の努力で様々なプログラムが開発され、本学および協定大学側のニーズの変化とともに消滅あるいは内容が変化してきた。

1. 2011年度に実施した本学学生の海外留学・研修プログラム

(1) 全学対象プログラム

① 派遣留学プログラム

派遣先	所在地	プログラム内容	期間
オハイオ大学	米国・オハイオ州	学部留学・英語上級	1学期または1年
ウェストバージニア大学	米国・ウェストバージニア州	学部留学・英語上級	1学期または1年
ニューイングランド大学	オーストラリア・ニューサウスウェールズ州	学部留学・英語上級	1学期または1年
ハルビン理工大学	中国・ハルビン市	中国語・中国文化研修	1学期
華東師範大学	中国・上海市	学部留学・中国語上級	1学期または1年
圓光大学校	韓国・益山市	韓国語・韓国文化研修	1学期

このほかにインドネシア、マレーシア、メキシコ、ドイツ、フランス、リトアニアにある協定大学への派遣留学も可能。

② 研修プログラム

派遣先・名称	所在・研修実施地	プログラム内容	期間
オハイオ大学	米国・オハイオ州	英語および一部学部	2年次春学期
ハワイ大学マノア校	米国・ハワイ州	英語研修	夏季休業中
CIEオックスフォード校	英国・オックスフォード市	英語研修	夏季休業中
ニューイングランド大学	オーストラリア・ニューサウスウェールズ州	英語研修	春季休業中
外交学院	中国・北京市	中国語研修	春季休業中
グアナフアト大学	メキシコ・グアナフアト市	スペイン語研修	春季休業中
西洋美術（フランス）	フランス・パリ市他	西洋美術・建築研修	夏季休業中

(2) 部門プログラム

所管部門	派遣先・名称	所在地	プログラム内容	時期・期間	備考
英語英米文化学科	オハイオ大学	米国・オハイオ州	英語研修	2年次春学期	必修科目として実施
英語英米文化学科	オハイオ大学	米国・オハイオ州	英語研修	2年次秋学期	必修科目として実施
英語英米文化学科	ニューイングランド大学	オーストラリア・ニューサウスウェールズ州	英語研修	2年次春学期	必修科目として実施
中国語中国関係学科	外交学院	中国・北京	中国語研修	1年次夏季休業中	必修科目として実施
建築学科	ヨーロッパ	ローマ他	建築物等視察	春季休業中	
管理栄養科学専攻	カリフォルニア大学デービス校	米国・カリフォルニア州	管理栄養実習	春季休業中	
保健看護学科	ワシントンDC研修	米国・ワシントンDC		春季休業中	
中部高等学術研究所	アジアサマースクール in Bangkok	タイ・バンコク市他		夏季休業中	

(注) 国際関係学部のフィールドワークに係るプログラムは掲載していない。

(3) オハイオ大学大学院奨学金留学制度

奨学金名称	チャールズ・J・ピン 大学院特別 奨学金	チャールズ・J・ピン 授業料免除 奨学金	山田和夫特 別奨学金	工学専攻 授業料免除奨学 金	機械工学専攻 特別奨学金
募集対象学生	学部4年生・ 中部大学学部卒業後5年以内の者			工学部4年生・ 中部大学工学部 卒業後5年以内 の者	工学部機械工 学科4年生・ 中部大学工学 部機械工学科 卒業後5年以 内の者
オハイオ大学 大学院での専攻	全専攻	全専攻	全専攻	Russ College of Engineering and Technology	Mechanical Engineering
募集定員	2名	1名	1名	1名	1名
奨学金支給期間	9月から2年以内				
授業料	免除(大学院授業料、OPIE 夏学期授業料) ※General Student Fee, Student Health Insurance など一部は自己負担				
授業料負担	オハイオ大学		中部大学(大 学院授業料 のみ)	オハイオ大学	
生活費	規定の額を オハイオ大 学が支給	自己負担	規定の額を 中部大学が 支給	自己負担	規定の額をオ ハイオ大学が 支給

なお、募集開始は2012年度、受け入れ開始は2013年度となるが、卒業後5年までのオハイオ大学卒業生（毎年新規2名：在籍ベース4名）に対し、授業料免除・生活費支給の大学院奨学生制度「大西良三Fellowship」を創設することを決定した。

2. 2011年度に実施した協定大学などの学生のための留学受入プログラム

全学協定大学から受け入れるプログラムとして、日本語教育センターでの日本研修プログラム、学部授業を受講するプログラム（原則日本語能力試験N2以上の学生を対象とする）、大学院での研究指導（インターンシップ）プログラム、その他に学部や大学院での受講・研究指導を主とする学生向けに日本語教育センターが提供する日本語研修プログラム等がある。

3. 2007年以降の派遣留学・研修の開発・改善・廃止

1) 開発プログラム

評価期間中に下記の派遣プログラムを開発実施した。

オハイオ大学との間に年間2人の交換留学枠設定（2007年度）、グアナファト大学語学学校でのスペイン語短期研修（2007年度、年度個別契約）、中国語中国関係学科の外交学院中国語短期研修（2009年度、交換交流枠使用）、西洋美術研修（2010年度）、ハワイ大学マノア校英語短期研修（2010年度、年度個別契約）、ニューイングランド大学英语短期研修（2011年度）。

なお、実施は2012年度となるが、華東師範大学中国語・上海インターンシップ・プログラムの開発およびOxford CIE校プログラムを総合的に点検しOxford Eckersley校への切り替えを決定した。

2) 廃止プログラム

圓光大学校韓国語短期研修（2009年度より中断、学内ニーズ縮小による）、ボルドーフランス語短期研修（2009年度に廃止、学内ニーズの縮小による）、香港英語短期研修（2009年度廃止、協定先の香港理工大学の日本語学科廃止及び英語プログラムの廃止による）、マンチェスター英語短期研修・インターンシップ研修（2011年度に廃止、授業日程の16週化による）。

4. 2007年度以降の受け入れの留学プログラムの開発

オハイオ大学との交換交流枠設定による日本研修プログラムでの受け入れ（2007年度）、非協定大学大学院生に対する研究指導プログラムによる受け入れ（2011年度）。

【点検・評価】

派遣前の3～4回にわたるオリエンテーション・事前学内授業および危機管理オリエンテーションの充実、帰国オリエンテーションによる事後フォローの拡充などを進めてきているが、今後教育部門との一層の連携による事前学習、事後フォローの整備が必要と考える。

国際交流センターとしてプログラム開発に当たり学内ニーズの把握に努力しているが、事務スタッフの人的資源の限界もあり、今後一層の学内関連教育部門との共同開発・プログラム推進が望まれる。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

「本学における国際交流の在り方と業務分担」に関する改革プロジェクトの中で、教育部門と支援部門との関わり方、業務分担の在り方およびこれを担保する人的・財務的資源の投入の可否が検討されるべきものとする。

10.4 学生の交流状況

【現状の説明】

1. 本学学生の海外留学・研修派遣推移

全学プログラム/年度	2007	2008	2009	2010	2011
ハルビン理工大学 中国語 (春学期)	4	4	2	0	0
ハルビン理工大学 中国語 (秋学期)	0	3	1	4	1
ハルビン理工大学 大学院インターンシップ (春学期)	0	0	0	1	0
華東師範大学 中国語 (春学期)	—	—	—	—	0
華東師範大学 中国語 (春・秋学期)	—	—	—	—	1
圓光大学校 韓国語 (春学期)	0	0	0	3	1
圓光大学校 韓国語 (秋学期)	3	2	0	2	0
ウェストバージニア大学 (秋・春学期、秋学期)	3*	4*	3*	3*	3*
ニューイングランド大学 (春・秋学期)	3	2	1	1	2
オハイオ大学 (春・秋学期)	2	2	2	2	2
派遣留学 計	15	17	9	16	10
ハワイ大学英語短期 (夏)	—	—	—	22	12
オックスフォード英語短期 (夏)	17	6	10	10	28
マンチェスター大学英語・インターンシップ (春)	10	4	5	9	—
オハイオ大学 長期 (春学期)	8	11	23	14	11
西洋美術研修 (夏)	—	—	—	15	12
外交学院 中国語短期 (春)	15	8	7	—	10
グアナフアト大学 スペイン語短期 (春)	11	8	—	5	12
ニューイングランド大学 英語短期 (春)	—	—	—	—	12
エンサーブ フランス語短期 (夏)	0	6	—	—	—
香港理工大学 英語短期 (夏)	14	21	—	—	—
長・短期研修 計	75	64	45	75	97
全学プログラム合計	90	81	54	91	107

※ 2007年度秋・春学期派遣、2008年度秋・春学期派遣2人、秋学期派遣2人、2009年度以降秋学期派遣のみとなった。

学科など部門プログラム/年度	2007	2008	2009	2010	2011
英語英米文化学科長期研修 オハイオ大学春学期	19	12	13	12	13
英語英米文化学科長期研修 オハイオ大学秋学期	41	27	27	22	17
英語英米文化学科長期研修 UNE 春学期	18	16	16	18	15
建築学科 海外研修	26	—	29	—	36
中国語中国関係学科夏季研修 外交学院	—	—	17	21	31
国際関係学科 タンザニア研修 (フィールドワーク)	—	—	—	—	1
国際関係学科 インドネシア研修 (フィールドワーク)	—	—	—	—	4
国際関係学科 カンボジア研修 (フィールドワーク)	—	—	—	—	6
国際関係学科 中国研修 (フィールドワーク)	—	—	—	—	7
食品栄養科学科 管理栄養科学専攻 カリフォルニア大学デービス校研修	—	—	—	—	17
保健看護学科 ワシントンDC研修	—	—	15	0	9
中部高等学術研究所 アジアサマースクール in Bangkok	—	—	—	—	6
学科など部門プログラム合計	104	59	117	73	162

総合計	194	140	171	164	269
-----	-----	-----	-----	-----	-----

国際関係学科のフィールドワークの計数は、2011年度より集計開始。以前の計数は不詳。

2. 協定大学などからの短期留学生の受け入れ推移

協定大学/年度	国・地域名	2007	2008	2009	2010	2011
オハイオ大学	米国	19	14	12	14	9
ウェストバージニア大学	米国	4	6	4	2	4
ニューイングランド大学	オーストラリア	4	3	2	3	3
外交学院	中国	3	3	6	8	10
ハルビン理工大学	中国	7	8	15	8	3
華東師範大学	中国	—	—	—	2	3
圓光大学校	韓国	3	3	3	3	3
マレーシア科学大学	マレーシア	3	1	3	4	1
ENSEIRB-MATMECA	フランス	3	0	3	2	1
ガジャマダ大学	インドネシア	—	—	—	1	1
香港理工大学	香港	3	4	2	0	0
ラロッシェル大学	フランス	2	3	0	0	0
ビタウタス・マグナス大学	リトアニア	—	—	—	—	1
その他（フルブライト奨学生）	米国	—	—	1	—	—
合計		51	45	54	47	39

(注) 春・秋学期いずれかあるいは両方に在籍した人数。前年度秋学期から1年滞在の場合は両年度ともに計上している。日本語教育センター受入・大学院インターンシップ受け入れの特別研修生および学部・大学院で受講する特別聴講学生を含む。

また、本表に記載がないグアナフアト大学（メキシコ）、イエナ・フリードリッヒシラー大学（ドイツ）の両大学から、協定に基づき2012年度の受入を決定している。

3. 正規留学生の受け入れ推移

学部、博士前期・修士課程、博士後期課程別および国・地域別在学学生推移

(各年度5月1日現在)

学部/年度	2007	2008	2009	2010	2011
中華人民共和国	157	110	85	64	49
大韓民国	4	4	4	4	3
中華民国（台湾）	1	1	1	1	2
タイ王国	6	6	5	2	1
マレーシア	1	1			
インドネシア共和国	1	1	1		
ベトナム社会主義共和国	2	2	1	1	
ミャンマー連邦共和国				1	1
ネパール連邦民主共和国	1	1	2	2	2
カナダ	1	1	1	1	
ペルー共和国				1	1
ナイジェリア連邦共和国		1	1	1	1
合計	174	128	101	78	60

博士前期・修士課程/年度	2007	2008	2009	2010	2011
中華人民共和国	32	24	23	26	25
大韓民国		1	1		
中華民国（台湾）	1			1	1
マレーシア				1	1
インドネシア共和国	3	3	2	1	
ベトナム社会主義共和国	1	1	2	2	
ネパール連邦民主共和国	4	2		2	4
モンゴル国			1	1	
ブラジル連邦共和国					1
合計	41	31	29	34	32

博士後期課程/年度	2007	2008	2009	2010	2011
中華人民共和国	12	11	11	9	9
大韓民国				1	1
インド	2	2	1		
ネパール連邦民主共和国	6	6	6	4	3
スリランカ民主社会主義共和国	1				
フランス共和国		1	1	1	1
モロッコ王国		1			
合計	21	21	19	15	14

合計/年度	2007	2008	2009	2010	2011
中華人民共和国	201	145	119	99	83
大韓民国	4	5	5	5	4
中華民国（台湾）	2	1	1	2	3
タイ王国	6	6	5	2	1
マレーシア	1	1		1	1
インドネシア共和国	4	4	3	1	
ベトナム社会主義共和国	3	3	3	3	
ミャンマー連邦共和国				1	1
インド	2	2	1		
ネパール連邦民主共和国	11	9	8	8	9
スリランカ民主社会主義共和国	1				
モンゴル国			1	1	
カナダ	1	1	1	1	
ブラジル連邦共和国					1
ペルー共和国				1	1
フランス共和国		1	1	1	1
ナイジェリア連邦共和国		1	1	1	1
モロッコ王国		1			
総合計	236	180	149	127	106

4. 学内における国際交流状況

2007年度に本学学生有志による短期留学生支援組織であるC.U.P.S. (Chubu University Peer Support) を立ち上げた。国際交流センターがアドバイスをを行い、C.U.P.S.が短期留学生の空港への出迎え、キャンパス・ツアー、歓迎会、名古屋市内観光など大学生活への順応のための支援や花火大会、もちつき大会などの日本文化紹介を企画・実施することにより、学内での国際交流を推進している。

また2008年から国際交流プラザで授業期間中の毎週木曜日の昼休み時間に、短期留学生・本学学生が弁当持参で集まり交流する「D.I. (出会い) テーブル: Discovering Internationalism Table」を開催している。協定大学からの招聘客員教授などもゲストで参加し、交流を深めている。

さらに2009年度から後述するように短期留学生寮にRA (Resident Adviser) 制を導入、日本人学生による寮生活の支援という形で、学内における国際交流活動の一形態として実施されている。

5. 学生交流に係る体制整備状況

1) 危機管理体制の整備

全ての全学対象派遣プログラムについて危機管理オリエンテーションを実施、緊急連絡網の整備などを進めてきたが、2011年度に従来会員加入してきたJCSOS(特定非営利活動法人海外留学生安全対策協議会) を脱退し、東京日動火災海上保険(株)・(有) 中部大学サービスと提携し、より包括的でサービス条件が良くかつコストの安い包括保険制度に切り替えた。併せて部門プログラムも本制度の対象とするとともに、危機管理オリエンテーションに部門プログラムについても参加可能とした。

2) 留学生寮の管理体制の整備

協定大学からの短期留学生については、学生部が所管する中部大学学生寮の1階・4階を国際交流センターが借用し使用していた。2009年度から従来女子留学生寮として利用されていた別棟2棟を、その所管を学生部から国際交流センターに移管し、インターナショナルハウスA・Bとして短期留学生の女子寮として活用することになった。さらに短期留学生の受け入れ増加見通しと管理の一元化に対応するため、2012年4月より、中部大学学生寮の1階・4階の使用を止め、女子留学生寮と男子留学生寮の管理を学生部から国際交流センターに移管し、それぞれインターナショナルハウスC、中部大学短期留学生寮と名称を変更し使用することとなった。また同時に、短期留学生のための管理人業務を(株) 共立メンテナンスに委託することにした。

正規留学生寮に関しては、正規留学生数の減少および入寮ニーズの減少により、2012年度から正規留学生のための寮を廃止、従来の留学生寮を短期留学生のための寮に変更することになった。

3) 奨学金拡充への取り組み

オハイオ大学長期研修について、従来プログラム費用の学生負担を60万円に固定し、残額を大学負担とする方式であったため、学生から徴収する授業料のほかに20万円程度の大学補助となっていた。2009年度より、大学の支援を明確にして参加を促すことを目的に、学生から徴収する授業料を差し引いた費用を学生負担とし、別途奨学金10万円を支給する方式に変更した。

2011年度に独立行政法人日本学生支援機構の留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット) 奨学金について、部門プログラムも含め積極的に取り組み、SS(ショートステイ)プログラム1件、SV(ショートビジット)プログラム4件の受給が決まった。現在民間の奨学金の積極利用を図るべく、ワーキング・グループを組成、調査検討中である。

4) 広報体制整備の取り組み

2006年度に関係部門とともに留学・研修プログラムの学内周知を図るべくワーキング・グループを組成し「中部大学留学・研修ガイド」の作成作業を始め、2007年度より本格的に新入生～3年生全員への配布を始めた。その後2011年度から新入生の父母、さらにオープン・キャンパスでの高校生への配布を開始し、本学の留学制度の外部への発信にも取り組むようになった。

【点検・評価】

正規留学生数はこの5年間で半分以下に減少（学部・大学院合算で2007年度236人、2011年度106人）した。一方協定大学などからの短期留学生の受け入れは、2011年度春学期の東日本大震災の影響による一時的な減少を除くと、ほぼ横ばいで推移している。本学学生の海外派遣については、半年ないし1年の留学人数は年度により増減があるもほぼ横ばいで推移、全学対象の長期・短期研修はプログラムの廃止が重なった2009年をボトムに増加中で、今後一層の増加が予想される。学科など部門の研修派遣は、プログラムの開発が進み、急速に増加中である。

危機管理、留学生寮、奨学金、学内での内外交流など整備は着実に進んでいる。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

正規留学生の受入減少傾向に関しては、今後優秀な正規留学生（学部生・大学院生）の受入方策の検討が必要となる。派遣に関しては、学部生や大学院生の留学・研修・学会出席等の機会の一層の増加に向けその方策の検討が必要となる。

さらに政策面では、国際的な教育交流に係る本学としてのポリシー・目標の明確化と実現に向けた施策の策定が必要となる。管理面では、様々な形態の交流が見込まれており、計数の把握、セキュリティーの整備、外部奨学金活用体制の整備、寮の受け入れ能力の増強などが望まれる。

10.5 教員の交流状況

【現状の説明】

1. 所属別海外出張者数推移

所属/年度	2007	2008	2009	2010	2011
工学部	73	75	63	74	67
経営情報学部	11	10	11	10	6
国際関係学部	37	38	49	49	34
人文学部	26	31	25	28	45
応用生物学部	23	13	12	12	21
生命健康科学部	26	24	14	19	21
現代教育学部	-	5	7	10	8
その他	17	29	33	49	63
合計	213	225	214	251	265

2. 目的別海外出張者数推移

出張目的/年度	2007	2008	2009	2010	2011
研究・調査	97	124	111	118	116
国際会議出席	101	98	99	117	140
その他	15	3	4	16	9
合計	213	225	214	251	265

3. 渡航費用科目別海外出張者数推移

渡航費用/年度	2007	2008	2009	2010	2011
海外研究員旅費	5	3	2	5	2
特別研究費	41	32	46	40	49
教育研修費	-	24	18	35	34
科学研究費	27	43	35	35	45
受託研究費	15	20	13	16	16
奨学寄附金	27	25	20	26	22
その他	98	78	80	94	97
合計	213	225	214	251	265

4. 出張地域別海外出張者数推移

出張先地域/年度	2007	2008	2009	2010	2011
アジア地域	98	109	97	119	135
アメリカ・カナダ地域	33	36	33	44	44
ヨーロッパ地域	64	57	61	59	54
また北欧地域	3	5	5	5	5
オセアニア地域	7	11	5	10	13
中南米地域	4	4	3	4	4
アラブ・アフリカ地域	4	3	10	10	10
合計	213	225	214	251	265

5. 協定大学との交換客員教授

1) 派遣客員教授

協定大学への派遣客員教授の募集は最大年間1名として国際交流委員会にて選考の上派遣している。派遣期間はオハイオ大学が原則3か月、他は1か月である。以下の表は派遣教員の所属学科の表示である。

派遣先協定大学	2007	2008	2009	2010	2011
オハイオ大学	経営情報学科	児童教育学科	電気システム工学科	保健看護学科	国際文化学科
ニューイングランド大学	電子情報工学科	児童教育学科	—	—	—
外交学院	保健看護学科	経営学科	日本語日本文化学科	*	*
ハルビン理工大学	歴史地理学科	児童教育学科	—	日本語日本文化学科	建築学科
華東師範大学	歴史地理学科	生命医科学科	英語英米文化学科	中国語中国関係学科	中国語中国関係学科

* 外交学院宛の派遣は、2010年度より半年ないし1年の派遣に切り替えたことから、短期客員教授の派遣は取りやめとした。2010年秋より1年間歴史地理学科より、2011年秋より半年コミュニケーション学科からの派遣であった。

2) 招聘客員教授

協定大学からの招聘客員教授は年間最大1名、期間はオハイオ大学が原則3か月、他は1か月である。以下の表は受入れ学科を表示したものである。

派遣元協定大学	2007	2008	2009	2010	2011
オハイオ大学	経営学科	建築学科	国際関係学科	経営情報学科	コミュニケーション学科
ニューイングランド大学	—	—	児童教育学科	—	—
外交学院	日本語日本文化学科	日本語日本文化学科	日本語日本文化学科	国際文化学科	日本語日本文化学科
ハルビン理工大学	日本語日本文化学科	日本語日本文化学科	日本語日本文化学科	経営情報学科	経営会計学科
華東師範大学	歴史地理学科	歴史地理学科	生命医科学科	歴史地理学科	中国語中国関係学科

【点検・評価】

教員交流を主体とした研究交流を志向する部門間交流協定を2011年度に3大学・機関と締結するなど組織的な研究交流の増加が見られる。また教員個人レベルでの交流も研究費による出張増加にみられるように漸増傾向にある。さらに上海万博参加や同済大学などとの国際産官学連携交流の進展は特筆に値する。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

研究主体の教員交流が多様化・量的拡大の傾向にあり、今後一層の拡大・活発化に向けた方策の検討が必要である。